



誰一人取り残さない さいたま市



◆阪本克己新議長が誕生

2022(令和4)年2月定例会は2月1日～3月11日の39日間の日程で開催されました。定例会2日目に島崎豊議長が辞任されたことを受けて実施された議長選挙では、わたしたちの会派から阪本克己議員が第18代議長に選出。これに伴う会派人事では、団長に三神尊志、幹事長に小柳嘉文の両議員が就任しました。

コロナ禍においても議会運営を継続するため条例・規定の改定で導入された「オンライン委員会」ですが、今回、オミクロン株の流行など第6波の到来で本市においても感染拡大する中、一部常任委員会において実施され、議案の採決まで行われました=写真。この検証結果もふまえて、さらなる議会DXの充実が望まれます。

また、「市民により身近な議会」となるための議会の発信力強化や議員定数問題に関する第三者機関への諮問など、議会改革についても継続的に取り組んでいきます。

◆市庁舎移転計画に関する決議も

今定例会では先議分含めて73議案が可決・成立しました。今回、「ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議」や「市庁舎移転計画に関して浦和区自治会連合会の意向を最大限尊重することを求める決議」も採択されました。今後とも市民の思いを受け止めて、さまざまな懸案課題について徹底した議論を続け、将来にわたり安心して魅力的なさいたま市のまちづくりを進めていきます。



◆アフターコロナへ重点予算

2022年度予算は、一般会計、全会計予算総額ともに過去最大の規模です。総合振興計画に掲げる重点戦略事業や今般の難局を乗り越えて市の「進化・深化」に取り組む各事業など審査内容のピックアップは3、4面をご参照ください。

わたしたちの会派では、昨年末に決定した2021(令和3)年度子育て世帯に対する臨時給付金について当初、支給対象から除外されていた一部離婚家庭、DV避難者等も対象に加えるべきとの緊急要望を市長に提出。今定例会での答弁において約500世帯を対象にその実現が図られることが明言されました。

また、さいたま市施設における男性トイレ内のサニタリーボックス(汚物入れ)も順次設置が実現する見込み。小さな声にも耳を傾けて施策実現をはかっていきます。

代表質問

市議会2月定例会は、市長の施政方針や教育長の教育方針のもと編成された新年度の当初予算案などを審査する議会です。その議案審査に先立ち行われた3議員の代表質問についてQ&Aで報告します。

さいたま市議会 インターネット会議中継

会議の録画映像をQRコードからご覧いただけます。



議事を進行する坂本克己議長（左）と代表質問に答弁する清水勇人市長（右）



岩槻
IWATSUKI

たかの ひで き
高野 秀樹



基本政策 12 暮らしを支え活力を生み出す交通体系の構築と都市基盤整備

地下鉄7号線岩槻区延伸について

Q 国への申請手続きの準備状況と市長の『覚悟』について伺う。

A 2021年度は、埼玉県、川口市、さいたま市の三者からなる「地下鉄7号線延伸推進自治体連絡会議」を設置し、申請の要請までのスケジュールを共有した。来年度の具体的な取り組みについては、「速達性向上事業に関する計画素案」の作成に向け、国や鉄道事業者などの関係者と協議を進め、地質調査を行い、さらに運行計画、整備計画を深めつつ、需要予測、採算性、B/C*の試算を行う。本事業は、長年の地元の悲願でもあり、浦和美園地区と岩槻駅周辺地区を結ぶことで、2都心と4副都心*からなる多核ネットワークを形成する意義ある事業と認識しており、覚悟をもって、着実に取り組みを進めていく。

*B/C…Benefit/Costの略で、費用総計に対し発生した便益総計の比率の値。値が1以上であれば総便益が総費用より大きくなり、事業が妥当だと評価される。

*2都心4副都心…2都心は浦和美園周辺地区、大宮駅周辺及びさいたま新都心周辺地区。4副都心は美園地区、岩槻駅周辺地区、武蔵浦和地区、日進・宮原地区。



見沼
MINUMA

み かみ たか し
三神 尊志



基本政策 2 市民・事業者等との協働・連携を活かした公共サービス拡充

全ての公的納付をコンビニ又はオンラインで納付可能に

Q 市民から市へ支払う公的納付について、銀行窓口に限られているものが未だに多く、市民は不便を強いられている。全ての公的納付をコンビニもしくはオンラインで納付可能にすべきと考えるが見解は。

A その必要性を強く感じている。2023年度より介護保険料や保育料など納付件数の多い5科目について、コンビニやスマートフォンアプリを通じた納付を可能とする。これによって納付書件数のおよそ95%がコンビニ又はオンラインで可能となる。今後は対応できていない残り5%についても導入検討を行う。

基本政策 11 災害時に命と暮らしをまもる地区防災力の強化向上

災害時の福祉避難所の設置促進を

Q 福祉避難所とは、高齢者や障害者その他の特別な配慮を必要とする要配慮者を受け入れるための設備、器材、人材を備えた避難所施設。障害者支援施設、保健センター、特別支援学校、宿泊施設などが想定されている。災害時に要配慮者の受け入れをこれらの施設に要請することとしているが、全く足りていない。現状確保している施設数と、受け入れ可能人数は。具体策をもってしっかりと推進する必要があると考えるが、見解は。

A 昨年10月1日現在98施設、1393人となっている。これはさいたま市直下地震が発生した場合に想定される福祉避難所避難者数の約25%に当たる。各施設との協議を進め一層丁寧に説明を行い、一つでも多くの福祉避難所を確保していく。

基本政策 4 すべての子どもと若者に夢とチャンス

不登校等児童生徒支援センター(通称Growth)について

Q 運用が始まる「不登校等児童生徒支援センター(通称Growth)」の内容と増え続ける不登校児への今後の支援体制について伺う。

A 「不登校等児童生徒支援センター(通称Growth)」では、個別の端末を利用し、国語・算数・グローバルスタディ(英語)などのオンライン授業を行うとともに、一人ひとりの状況に合わせて、個別の学習支援を行っていく。また、日帰り体験学習や宿泊学習、農業体験や陶芸教室を実施し、児童生徒が自然体験活動などを通じて交流を深めることで社会性や協調性の育成を目指していく。不登校や長期欠席をしている子どもや保護者の悩みは多様である。児童生徒や保護者との信頼関係を構築し、相談支援や家庭訪問による支援を充実させていきたい。

基本政策 10 エネルギーの地産地消の推進とみどり豊かな都市の創造

ゼロカーボンシティへの取り組みについて

Q 「脱炭素先行地域」の指定を受け、ゼロカーボンシティを実現することについて伺う。

A 昨年6月に国・地方脱炭素実現会議が発足。全国に脱炭素の取り組みを広めることが示された。「脱炭素先行地域」は、国が「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」により、継続的に資金支援をすることになっている。本市も選定されることで、再エネ導入の取り組みを加速させることができると考える。現在、公民学共創により第一次募集の申請に向けた準備を進めている。選定を目指し、さらに2050年のゼロカーボンシティの実現に取り組んでいきたい。



大宮
OMIYA

にし やま さち よ
西山 幸代



基本政策 15 お互い様に助け合える地域づくり

実効性のあるケアラー支援条例を

Q 政令指定都市初となる「ケアラー支援条例(仮称)」の独自性、個別施策の実施計画、相談支援窓口、及び部局横断的な専門部署の設置について伺う。

A 条例では、ケアラーの早期発見を市の責務とし、市・市民・事業者・関係機関・学校の役割を明確化するとともに、具体的なケアラー支援施策については次期保健福祉総合計画で体系的に位置づけ、計画的に推進する。ケアラーからの相談は、2022年度全区設置となる「福祉まるごと相談窓口」で受け、特にヤングケアラーについては「子ども家庭総合支援拠点」を窓口とする。専門部署の設置は、引き続き検討を行う。

基本政策 4 すべての子どもと若者に夢とチャンス

誰もが過ごしやすい学校へ

Q 改正バリアフリー法により、公立小中学校がバリアフリー基準への適合対象に位置づけられた。学校のトイレやエレベーター等のバリアフリー化の見通し、また、階段昇降機が対象外とされたことによるエレベーター整備について伺う。

A 2025年度までに、車いす使用者用トイレ設置及びスロープ等による段差解消をすべての学校で実施する予定。エレベーター整備については、学校施設リフレッシュ工事等で実施する。要配慮児童等が在籍する学校は、階段昇降機設置校も含め、条件の整った学校から先行整備を行う。

会派の施策提案 新規事業に反映!

2022年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策、「誰一人取り残さない包括的な支援」の拡充、ポストコロナを見据えた社会整備等に重点配分しました。わたしたちの会派が代表質問や委員会質疑等で継続的に施策提案してきた事業も含め、新年度予算に計上されました。

過去最大の予算規模で市税収入も伸びている一方で、生活が激変し困窮している方が増加するなど、社会の「二極化」により困難を感じている部分に光を当て、それを解決していく必要があります。複合的な問題を抱えている方に対応する福祉まるごと相談窓口、ケアラー・ヤングケアラー支援、多子世帯への子育てヘルパー派遣、ひとり親家庭への訪問相談、不登校等児童生徒支援センター、障害者生活支援センター、子ども家庭総合支援拠点などを多角的に展開しながら、一人ひとりに必要な支援につながるよう連携して対応していきます。



新規 ひまわり特別支援学校知的障害教育部門高等部の設置準備

新規 不登校等児童生徒支援センター(Growth)の設置

拡大 送迎保育ステーションの追加整備

拡大 高齢者見守り活動の支援

行政サービス

市民へのシティセールスの視点で市政情報や市民の声が届くための広報広聴体制が重要である。しかし、緊急時情報や市の大きなプロジェクト、市政の課題について市民との情報共有がまだ不十分である。各行政サービスや市民向けの細やかな情報の発信を積み重ねていくことを求める。

新規 タブレットによる区役所間の遠隔手話通訳の導入

拡大 納税コールセンターの設置

新規 Web口座振替受付サービスの導入

経済・防災

女性活躍推進法等が改正され、101人以上の中小企業にも働き方の改善が義務付けられ、市内企業でも労働環境の見直しや改善が求められる。働きやすい環境づくりを進めるために相談や計画策定への支援を、関係機関とも連携し取り組むよう求める。

新規 防災アプリの運用開始

拡大 さいたまスイーツの魅力発信

拡大 農業DXの推進

教育・生涯学習

ひとづくり、つながりづくり、地域づくりの公民館ビジョンを反映し、公民館のDX推進のために全館Wi-Fi環境整備と周辺機器の配備を進めオンライン環境の充実と多様な人々の居場所づくりの拡大を求める。

拡大 水泳授業の民間委託化

新規 小学校35人学級の体制に向けた教室整備

拡大 中学校体育館のエアコン整備

くらし

成人年齢が18歳に引き下げられることに伴い、親の同意なしに様々な契約等が可能となることで悪質な業者から若い世代が狙いうちされることが考えられる。消費者トラブルに遭わないために、SNS等のネット媒体を活用した周知を求める。

新規 ICTを活用した自治会活動支援

新規 (仮称)おくやみコーナー設置

拡大 脱炭素に向けた持続可能なまちづくり

子育て・福祉

民設放課後児童クラブの運営委託業務は、委託基準の見直しと市独自メニューの継続については評価できるものである。今後も事業の実績等を検証し、クラブ運営の安定化、支援員等保育の担い手確保、保育の質の向上にも引き続き取り組むよう求める。

新規 ひとり親家庭への訪問相談

新規 ケアラー・ヤングケアラーの支援

拡大 多子世帯への子育てヘルパー派遣の拡充

まちづくり

自転車ネットワーク整備計画において、駅からの路線や利用者の多い路線の整備計画を確実に進めること。計画路線にも関わらず、巻き込み注意等の注意喚起看板表示がある危険度の高い箇所の現状を把握し、安全で快適に走行できる整備を求める。

新規 道路通報システムの構築

拡大 歩きたくなるまちに向けた社会実験

新規 レジャープールのあり方の検討

コロナ対策事業

- ワクチン接種事業
- コロナのPCR検査
- 入院患者対応の医療機関へ補助
- 自宅療養者の訪問看護支援補助
- 酸素濃縮装置の整備
- 自宅療養者の相談対応や食料品等の配送

所属議員紹介(新しい役職が決まりました)

総合政策委員会

顧問
高野 秀樹

幹事長代理
土井 裕之

見沼
武田 和浩

文教委員会

議長
阪本 克己

団長代行
高柳 俊哉

北
小川 寿士

西
出雲 圭子

市民生活委員会

顧問
添野 ふみ子

北
傳田 ひろみ

南
政策調査会長
浜口 健司

保健福祉委員会

大宮
佐伯加寿美

見沼
三神 尊志

南
総務会長
富田 かつり

まちづくり委員会

浦和
幹事長
小柳 嘉文

緑
顧問
神崎 功

大宮
西山 幸代

岩槻
松本 翔



小川 寿士 委員長



土井 裕之 委員



高野 秀樹 委員



西山 幸代 委員



富田 かつり 委員



出雲 圭子 委員

市税収入堅調、一般会計は過去最大に 2022年度予算の特徴



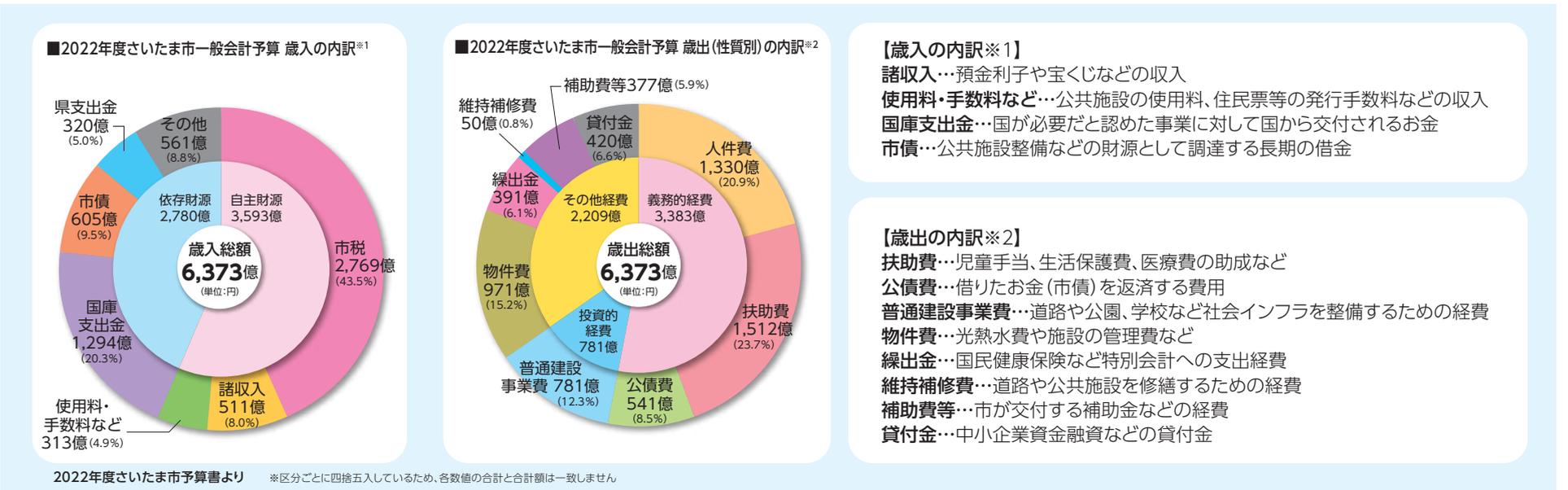
お久しぶり!市議会ウォッチャーのがまぐちサイ夫です。
さいたま市の新年度予算の特徴を教えてください。

議員 2022年度の一般会計予算は、新型コロナ対策や福祉医療など社会保障にかかるお金が増えたため7年連続で過去最大を更新し、6373億円になりました。歳入のうち市税収入は、人口が増えたことによる納税者の増加や企業収益の持ち直しもあり152億円増の2769億円。市の貯金にあたる財政調整基金の取り崩しは4億円減って122億円となりました。歳出は、福祉や医療にかかる扶助費や人件費を含む義務的経費が3383億円と過去最大に。市の借金にあたる市債の発行額は82億円減って605億円となり、22年度末の市債残高(見込み)は4801億円で市民1人あたりに換算すると36万円になります。全体としてみれば財政の健全性は維持されていると言えます。



2022年度に行う事業にはどんな特徴があるのかな?

議員 新型コロナ対策は、3回目のワクチン接種、PCR検査や入院費の公費負担、自宅療養者への食料品配送などを実施。コロナ禍でも社会機能を維持するために働く保育士や介護・障害福祉職員、地域のコロナ医療を担う看護師等の処遇改善を行います。子ども・子育て関連は、市民に身近な区役所で子育て全般の相談支援を担う「子ども家庭総合支援拠点」を全10区に開設するほか、民設放課後児童クラブの運営委託については、わたしたちの会派がかねてより訴えてきた委託実施基準の見直しと財政支援が実現しました。教育関係は、小学校35人学級の教室整備、不登校等の児童生徒へのオンライン学習支援、拠点公民館のWi-Fi環境整備など。地下鉄7号線延伸に受けた調査と計画策定、浦和駅周辺地区のまちづくりビジョン、大宮駅グランドセントラルステーション化構想のポストコロナを見据えたまちづくり予算も拡充しました。



苦しい気持ちにふたをしないで

～元ヤングケアラーに聞く支援策～

さいたま市では、2022年度「ケアラー支援条例(仮称)」の制定を目指しており、当初予算には「ケアラー・ヤングケアラー啓発事業」として市民、事業者、関係機関等への周知啓発に関する予算が計上されました。

ケアラーとは、高齢、障害、疾病などにより援助を必要とする家族や身近な人に対して無償で世話や援助を提供する人のことです。またヤングケアラーは18歳未満の人をいいます。2021年度、さいたま市立中学校(中等教育学校含む)生徒にアンケートをとったところ、1273人がヤングケアラーに該当するとの調査結果もでています。

わたしたちの会派では、元ヤングケアラーだった女性にお話をうかがうことができました。高校生の時に両親が離婚し、母と2人の弟との4人暮らしだった女性は、働く母に代わり弟たちの入学式や学校行事に出たり、毎日のお弁当を作ったりしていました。「私が専門学校を出たころ、母は仕事も辞め、今思うと精神疾患だったと思いますが理解できない行動をとるようになり家が荒れてきました。水道や電気も止められ、掛け持ちでバイトをして家計を支えました」。

女性は自分がケアラーだと思ったこともなく、そのころの生活は当たり前だと感じていたそうです。「誰かに相談をする気持ちの余裕もなかった」と語る女性。

その中で心の支えは今も続けている劇団の活動でした。「これがあつたから自分の心が保たれていました」

もし同じような若者がいたら、いま何と声をかけたいですか?との問いには「しんどいと思ったらその気持ちにふたをしないで大切にしてほしい。仕方ないことと諦めないでほしい」と話してくれました。



「劇団での活動は私の心の支え」と話す女性(左から3人目)

ヤングケアラーは自分をケアラーだと気づかない場合も多く、また周囲からも存在が見えづらいため、支援や相談機関につながらないまま孤立していく傾向があります。広報や周知啓発、環境づくり、サポート体制の確立が必要です。

わたしたちの会派は、市民のさまざまな声を聞かせていただく中から政策を定め、その課題を解決するための具体的な施策や事業に結びつけてきました。

誰一人取り残さない社会に向けて、一人ひとりが支援につながるができるよう、これからもしっかりと取り組んでまいります。

福祉のよろず相談、丸ごと引き受けます

～全区役所に総合窓口～

生活や福祉のお悩み、どこに相談してよいかわからず困っている方、いらっしゃいませんか。2022年6月から全区役所に設置される「福祉まるごと相談窓口」は、生活困窮、高齢、介護、障害、児童、母子保健、仕事相談など複合的な問題やお困りごとを抱えている方に、専門担当者が一つ一つ対応し、適切な部署や関係機関につなぐ拠点です。行政のいわゆる「たらい回し」感の解消が狙い。

2021年度は浦和区など4区役所の福祉課で先行実施し、利用者からは「それぞれの窓口を回らなくても一つの窓口を訪ればよいので便利」「相談のハードルが低くなった」との声が寄せられました。

わたしたちの会派は予算審査において、窓口機能を高めるため福祉職等の専門性の高い職員配置や、窓口開設の周知と認知度向上について要望しました。



浦和区役所の相談窓口(2022年2月撮影)